

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱UFJ銀行 国際業務部

JUNE 17TH 2020

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 世銀 2020年の経済見通し 中国+1.0% 世界▲5.2%
- 5月の物価指数 CPIは9ヶ月ぶりに2%台へ低下、PPIは下落率が拡大

【産 業】

- 5月の自動車販売 前年同月比14.5%増 2ヵ月連続で増加
- 全国環境汚染源調査 広東、浙江、江蘇、山東、河北の5地域に集中

■ RMB REVIEW

- 国家安全法の具体化で深まる米中の溝

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「人力資源社会保障部、財政部の失業保険保障範囲の拡大に関する通知」
- 「工業・情報化部の情報通信分野の“放管服（行政手続きの簡素化・権限委譲と管理の両立・行政サービスの向上）”改革深化に関する通告」

本邦におけるご照会先:

三菱UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります

【経済】

◆世銀 2020年の経済見通し 中国+1.0% 世界▲5.2%

世界銀行は8日、「世界経済見通し(2020年6月版)」を発表した。

中国の2020年GDP成長率の見通しを前年比+1.0%とし、前回1月予測の同+5.9%から引き下げたものの、新型コロナウイルス流行の第2波を回避することを前提に、プラス成長の予測を維持した。但し、1976年以来の低水準となる。外需の低迷や企業の資金繰り悪化などの課題を抱えながらも、第2四半期以降、経済活動は徐々に正常化に向かいつつあるとし、既に打ち出されている大規模な流動性供給、減税、緊急の医療・福祉支出、政府特別債券の発行などの追加金融・財政刺激策を評価した。

一方、世界の2020年GDP成長率の見通しは前年比▲5.2%とし、前回1月予測の同+2.5%から大きく引き下げ、第二次世界大戦以来の最悪の景気後退に陥ると指摘したものの、2021年には+4.2%のプラス成長に回復すると予測した。但し、先行きの不確実性は高いとし、感染流行が長期化し、活動制限措置の継続、再導入が必要となり、金融市場の混乱、グローバルサプライチェーンの寸断が起こるといふ悲観的シナリオでは、2020年は▲8.0%に悪化し、2021年は+1.0%をやや上回る程度にとどまるとの見方を示した。

＜世界銀行の経済成長率予測＞

地域	2020年(%)	2021年(%)	解説
世界	▲5.2 (▲7.7)	4.2 (+1.6)	・2020年は第二次世界大戦以来の最悪の景気後退になる。 ・新型コロナウイルス感染拡大の悪影響が今年後半に収束し、金融市場の混乱が長期化しない前提で、2021年には成長率は4.2%まで回復する見込み。
中国	1.0 (▲4.9)	6.9 (+1.1)	・新型コロナウイルス感染の収束が早く、2020年は1.0%のプラス成長を確保する見込み。 但し、感染拡大の第2波回避が前提。 ・世界的な需要回復により、2021年には6.9%まで回復する見込み。
米国	▲6.1 (▲7.9)	4.0 (+2.3)	・2020年は前半いっぱい新型コロナウイルス感染拡大の影響が残り、成長率は▲6.1%まで低下する見込み ・2020年後半以降は大規模な景気対策に支えられ、消費者・投資家マインドが回復し、2021年には4.0%まで回復する見込み。
日本	▲6.1 (▲6.8)	2.5 (+1.9)	・外出自粛による経済活動の縮小や2020東京五輪の延期を受けて、2020年は▲6.1%まで低下する見込み。 ・政府の経済・金融対策に支えられ、2021年は2.5%のプラス成長に回復する見込み。

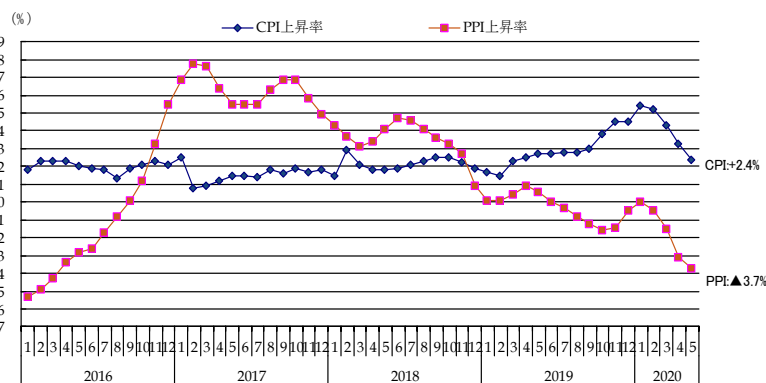
(出所)世界銀行「世界経済見通し」(2020年6月改定)を基に作成

(注)括弧内は2020年1月時点の予測からの修正幅

◆5月の物価指数 CPIは9ヶ月ぶりに2%台へ低下、PPIは下落率が拡大

国家統計局の10日の発表によると、5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.4%と、上昇率は前月を0.9ポイント下回り、2019年8月(同+2.8%)以来9ヶ月ぶりに2%台に低下した(図表参照)。項目別では、食品が前年同月比+10.6%(4月:同+14.8%)、非食品が同+0.4%(4月:同+0.4%)で、食品価格の上昇幅縮小が全体を押し下げた。食品のうち、豚肉は同+81.7%と高騰が続いているものの、上昇幅は前月から15.2ポイント縮小。また果物が同▲19.3%、卵類が同▲12.3%、野菜が同▲8.5%と値下がりが続いた。

＜CPI、PPIの月別推移＞



(出所)国家統計局の公表データを基に作成

5月の工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同月比▲3.7%と、4ヶ月連続で低下し、下落幅は前月からさらに0.6ポイント拡大した(図表参照)。産業別では、石油・天然ガス採掘が同▲57.6%(4月:同▲51.4%)、石油・石炭その他燃料加工が同▲24.4%(4月:同▲19.8%)と大幅な下落が続いている。

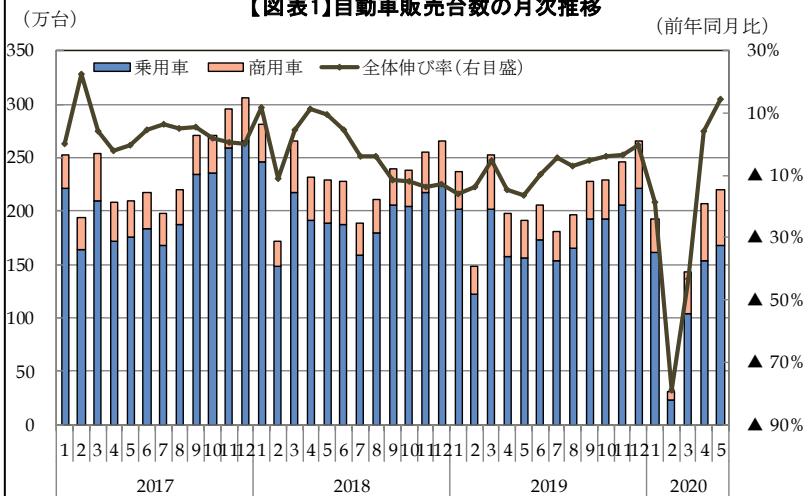
【産業】

◆5月の自動車販売 前年同月比 14.5%増 2ヵ月連続で増加

中国自動車工業協会の11日の発表によると、5月の自動車販売台数は、前年同月比+14.5%の219.4万台(4月:同+4.4%の207万台)と、2ヶ月連続でプラスの伸びとなった。1-5月の累計では、前年同期比▲22.6%の795.7万台だった(図表1・2)。

同協会は、5月の販売増の要因として、新型コロナウイルスの国内感染が収束に向かい、経済活動が正常化するなか、中央・地方政府が各種支援策を打ち出したことから消費マインドが改善した点や、感染症流行期間中の買い控えの反動による需要増が見られた点などを挙げた。

【図表1】自動車販売台数の月次推移



【図表2】2020年5月の自動車販売台数と伸び率

	2020年5月		2020年1-5月	
	販売台数 (万台)	前年同月比	販売台数 (万台)	前年同期比
自動車販売台数	219.4	14.5%	795.7	▲22.6%
乗用車	167.4	7.0%	610.9	▲27.4%
商用車	52.0	48.0%	184.8	▲1.0%
新エネルギー車	8.2	▲23.5%	28.9	▲38.7%
電気自動車(EV)	6.4	▲25.1%	22.2	▲39.8%
プラグインハイブリッド車(PHV)	1.8	▲16.1%	6.7	▲35.0%
燃料電池車	42台	▲86.7%	322台	▲40.9%

(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

車種別に見ると、5月の乗用車販売は前年同月比+7.0%の167.4万台(4月:▲2.6%の153.6万台)と、2018年6月以来1年11ヶ月ぶりにプラスの伸びとなった。商用車は同+48.0%の52.0万台(4月:同+31.6%の53.4万台)と前月に続き大幅に増加した(図表2)。

乗用車のタイプ別では、セダンが前年同月比▲0.9%の77.6万台と前年を下回った一方、SUV(スポーツ型多目的車)は同+20.1%の77.7万台と大きく伸びた。またMPV(多目的車)は同▲24.6%の8.1万台、クロスオーバーSUVは同+47.0%の3.9万台だった。

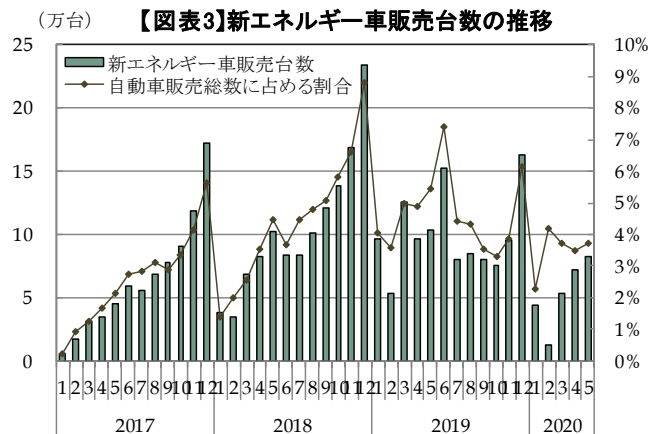
商用車は、トラックが前年同月比+52.5%の48.2万台、バスが同+7.3%の3.8万台だった。

5月の中資系ブランドの乗用車販売台数は、同+0.4%の57.1万台(4月:▲9.4%の53.2万台)と伸びがプラスに転じた。一方、乗用車販売全体に占める割合は34.1%で、シェアは前月から0.5ポイント縮小した。

新エネルギー車については、5月の販売台数は同▲23.5%の8.2万台(4月:▲26.5%の7.2万台)と、減少幅は前月から3.0ポイント縮小したものの、11ヶ月連続の前年割れとなっている。

(図表2・3)。

【図表3】新エネルギー車販売台数の推移



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

◆全国環境汚染源調査 広東、浙江、江蘇、山東、河北の5地域に集中

生態環境部、国家統計局、農業農村部は9日、「第2回全国汚染源センサス公報」を発表した。深刻化する環境汚染の実態把握のため全国規模で行われた調査で、第1回目の調査発表は2010年に実施され、今回は2回目となり、調査内容は2017年末時点を基準としている。

公報によると、2017年末の全国の固定汚染源は358万3,200ヶ所に上り、うち、工業汚染源247万7,400ヶ所、生活汚染源63万9,500ヶ所、畜産養殖場37万8,800ヶ所となった。

地域別では、広東省、浙江省、江蘇省、山東省、河北省の5地域の汚染源の数が全体の52.9%を占め、工業汚染源の分布を見ると、東から西へ向かって次第に減少していると指摘した。

産業別では、金属製品業、非金属鉱物製品業、汎用設備製造業、ゴム・プラスチック製品、紡績・アパレル・服飾業の5業種で工業汚染源全体の44.1%を占めた。

大気汚染の発生源については、自動車・二輪車保有台数が2億6,700万台、建設機械保有数が413万2,000台、農業機械総出力が7億6,200万kW、運航船舶が27万8,200隻、鉄道内燃機関車の石油消費量が246万1,800トン、旅客機の離着陸回数が1,024万8,900回だったことを挙げた。

また、10年前の第1回の調査結果に比べ、主要な汚染指標である二酸化硫黄(SO₂)排出量、化学的酸素要求量(COD)、窒素酸化物(NO_x)排出量がそれぞれ72%、46%、34%減少し、環境汚染が大いに改善されたとした。

今回の調査結果で整備された全国の汚染源データベースは、今後の環境保護・汚染排出制限政策に活用されるという。

RMB REVIEW

◆国家安全法の具体化で深まる米中の溝

・今週(6/8～)のレビュー

今週の人民元(対ドル相場)は上昇基調から反落した(第1図)。世界的に堅調な株価を背景にリスク回避的な思惑が和らぐと、ドル売り・人民元買いの動きが継続。10日のFOMCで緩和的な政策方針が示されたこともドル安・人民元高を促し、11日には1ドル=7.055民元と約1ヵ月半ぶりの水準まで上昇した。もともと、11日に米株価が急落すると、人民元も反転下落する展開となった。この間、人民元以上に円が上昇したため、対円相場では12日に1人民元=15.06円と約2週間ぶりの水準まで円高・人民元安が進んでいる¹。

・18-20日の常務委員会で香港の国家安全法が具体化

香港への統制を強める国家安全法に関しては、18-20日に全人代の常務委員会を開催し、そこで法律の条文や運用の方法といった詳細を検討すると報じられている。早ければ6月内にも法律が可決・施行されるとの見方もあり²、香港問題の帰趨を占う上で来週の常務委員会は注目度が高い。米国は今のところは穏当な対応にとどめているが、常務委員会に向けて牽制を強める可能性もあり、米中対立の溝が深まる展開に注意を要する。

・貿易取引は依然として低調

5月の貿易統計では、輸出の戻りが鈍い一方、輸入の落ち込みが続いており、内外の需要が依然として弱いことが確認された(第2図)。各国がとった感染の封じ込め措置による影響は薄れつつも、経済活動の正常化には相当の時間を要すると見込まれる。

・人民元は軟調地合いへ

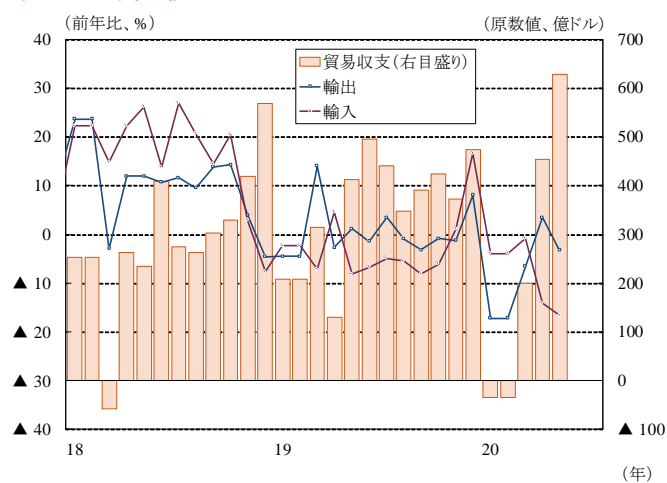
足元、米株価の大幅下落で市場の雰囲気が変わったように感じられる。新型コロナの世界的な感染拡大や低調な経済指標、米中関係の緊迫化など悪材料に市場の意識は向かい易いだろう。人民元の上昇基調は一服し、目先は軟調な地合いが続くと予想する。

第1図：人民元



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図：貿易統計



(注) 春節の影響を除くため、各年の1月分と2月分は2ヵ月の平均値。
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(6月12日作成) グローバルマーケットリサーチ

1 先週8日には1人民元=15.49円と3月以来の円安・人民元高水準にあった。
2 通常の立法作業は2ヵ月に1度の常務委員会を3回経る必要があるが、出席者の承認によって1回で完了させることも可能。

MUFG BK CHINA WEEKLY (June 17th 2020)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2020.06.08	7.0810	7.0703~ 7.0913	7.0745	-0.0121	6.4621	-0.0206	0.9129	-0.0017	8.0014	-0.0408	1.7500	3,079.32	7.2950
2020.06.09	7.0702	7.0702~ 7.0915	7.0882	0.0137	6.5668	0.1047	0.9145	0.0016	7.9782	-0.0232	1.8500	3,098.58	19.2550
2020.06.10	7.0820	7.0617~ 7.0849	7.0670	-0.0212	6.5863	0.0195	0.9122	-0.0023	8.0357	0.0575	1.9000	3,085.61	-12.9640
2020.06.11	7.0595	7.0555~ 7.0760	7.0698	0.0028	6.6087	0.0224	0.9123	0.0001	8.0140	-0.0217	1.9000	3,061.65	-23.9600
2020.06.12	7.0849	7.0719~ 7.0899	7.0745	0.0047	6.5996	-0.0091	0.9130	0.0007	8.0133	-0.0007	1.6896	3,060.43	-1.2220

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

今回は 5 月下旬から 6 月中旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

【政策】

【社会保険】

○「人力資源社会保障部、財政部の失業保険保障範囲の拡大に関する通知」 (人社部発[2020]40号、2020年5月11日発布・実施)

新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けて、失業者に対する失業保険の保障範囲を拡大するもの。党中央・国務院の基本民生を保障するという決定に基づく措置。

■主な内容は、以下の通り。

1. 失業保険金の早期給付:

- ・失業保険料を満1年納付し、本人の意思によらず就業が中断し、すでに失業登記と求職の意思表示を行った失業者に対しては、速やかに失業保険金を全額給付し、基本医療保険料の代理納付を行い、価格臨時補助手当、葬儀補助金、弔慰金を交付する。
- ・2019年12月から、年齢の高い失業者が受け取る失業保険金の期限を延長し、期限が満了した未就業で法定退職年齢まで1年に満たない失業者に対しては、法定退職年齢まで失業保険を給付する。

2. 失業保険金政策の段階的实施:

- ・2020年3月から12月まで、失業保険金の受け取り期限が満了した未就業の失業者と失業保険金の受け取り条件に適合しない失業者は、6ヵ月の失業補助金(標準は失業保険金の80%以下)を申請できる。失業補助金を受け取る期間は、失業保険金、基本医療保険料の代理納付、葬儀補助金および弔慰金を享受しない。

3. 価格臨時補填標準の段階的引き上げ:

- ・2020年3月から6月まで、失業保険金と失業補助金を受け取る失業者に対する価格臨時補助手当の標準を現行の2倍に引き上げる。

■原文は人力資源社会保障部の下記サイトをご参照。

http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/shehuibaozhang/zcwj/202006/t20200609_375841.html

【規則】

【電気通信】

○「工業・情報化部の情報通信分野の“放管服(行政手続きの簡素化・権限委譲と管理の両立・行政サービスの向上)”改革深化に関する通告」 (工信部政法函[2020]99号、2020年5月11日発布・実施)

電気通信業の許認可申請手続きの簡素化措置。

■主な内容は、以下の通り。

1. 電信業務経営許可事項に関わる申請資料の簡素化:

- ① 公司定款、法定代表者および主要管理者・技術者の本人確認証明書の提出を取り消し。
- ② 公司概况の内容を電信業務経営許可証申請表の内容に整合。
- ③ 公司従業員の社会保険証明書提出で“欠陥容認受理”(注:申請書類に不備があっても申請者の承諾により受理する方式)を実行。
- ④ 電信業務経営許可の再申請を行う場合で、営業許可証、公司の資本構造に変更がないとき

は、説明と承諾のみとし、営業許可証副本、資本構造図の提出を免除。

2. “対面しない審査・許可”の実行:

① 付加価値通信業務経営許可、通信網コード資源証明・調整審査・許可、非経営性インターネット情報サービス届出認可の申請では、“工業・情報化部行政許可受理情報システム”で申請資料の直接送信、オンライン受理、ネット上での審査・許可を実行。

② 上記の申請で行政許可証書の取得が必要な場合、申請者は電信管理機構に郵送を委託できる。

3. 行政審査・許可サービスの利便化:

① 情報通信分野の行政許可事項で、現場でのコンサルティング、ネット・電話等でのコンサルティングを提供。

② 申請資料が完全で法定形式に適合し、許可条件を満たしている場合は、1回で処理。

③ 情報公開、1回の告知、サービスの承諾等の行政許可サービス規範を厳格に実行。

■原文は工業・情報化部の下記サイトをご参照。

<http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n4509627/c7934607/content.html>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)